

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：	社会教育課		班名：	生涯学習班		担当者名：				
基本事項	事業名	壱岐市青少年健全育成協議会補助金										整理番号													
	事業期間	平成 16 年度 ~ 令和 年度										実施義務	あり												
	根拠法令等	壱岐市青少年健全育成協議会補助金																							
	総合計画区分	【基本目標3】未来を育む子育てと学びの島																							
<3>社会教育・スポーツの充実																									
③青少年の健全育成支援																									
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	地域で健全な育成を図るため、青少年の健全育成活動推進を支援する。																							
	内容及び目的	青少年の健全育成活動推進のため、壱岐市青少年健全育成連絡協議会に対して補助を行う。 家庭・学校・地域・関係団体等の相互ネットワークの強化に努め、夜間パトロールなど、青少年を取り巻く環境の浄化や事故防止など、健全育成活動を実施します。																							
	目標達成のための具体的手段・方法	各地区青少年健全育成協議会(15協議会)と連携しながら、危険箇所への看板設置、夜間パトロールや事故防止パレードの実施、球技大会の開催など、地域の実態にあったきめ細やかな展開が出来るようにし、青少年を事故から守り安心安全な地域づくりに取り組む。																							
年度別事業概要	R7年度	壱岐市青少年健全育成協議会に対する補助:912千円																							
	R8年度	壱岐市青少年健全育成協議会に対する補助:912千円																							
	R9年度	壱岐市青少年健全育成協議会に対する補助:912千円																							
財源情報	予算科目	09	款	05	項	02	目	02	大	00	中	00	小	00	細										
		事業番号		08983		青少年育成費																			
	財源名称	国庫支出金											補助率												
		県支出金											補助率												
		地方債											充当率												
その他特財												補助率													
判定	コメント及び合否											合否	合・否												
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10															
					啓発パレード・防犯パトロール	目標	人	65	65	65	65														
						実績	人	94	57																
		青少年育成指導者講習会	達成率	%	144.6	87.7	0.0	0.0																	
			目標	人	15	15	15	15																	
			実績	人	10	11																			
			達成率	%	66.7	73.3	0.0	0.0																	
			目標																						
			実績																						
		達成率	%																						
		目標																							
		実績																							
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	6	7	8	9	10															
					社会環境実態調査	目標	件	20	20	20	20														
		実績	件	19		23																			
		目標																							
		実績																							
		目標																							
		実績																							
事業費の推移		年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度													
	直接事業費		912		912		912		912		912														
	財源内訳	国庫支出金																							
		県支出金																							
		地方債																							
		その他特財																							
	一般財源	912		912		912		912		912															
	年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度														
	直接事業費		912		912		912		912		912														
	財源内訳	国庫支出金																							
県支出金																									
地方債																									
その他特財																									
一般財源		912		912		912		912		912															
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																			
直接事業費		912		912		直接事業費		10,944																	
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0																	
	県支出金					県支出金		0																	
	地方債					地方債		0																	
	その他特財					その他特財		0																	
	一般財源	912		912		一般財源		10,944																	

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☐ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☒ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む） 判断理由 地域ぐるみで青少年の健全育成を図るため、各地域において非行・事故防止活動を積極的に実施しており、安心・安全な環境づくりが期待されている。一方で、健全育成について学習する機会が少ないことから、市民の健全育成に対する意識向上が課題として残っている。
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 子ども達を非行や事故から守るため、パトロールを行ったり、県民会議等に参加している。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域が一体となった人づくり（次世代を担う老岐の子ども達の健全育成）に有効である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 地域ぐるみで学校・家庭・地域が連携し、青少年の健全育成活動をより一層充実させ、継続的に推進していく必要がある。一方で、まちづくり協議会など類似した団体も存在していることから、補助金の配分方法や本協議会の組織体制の見直しを含め、事務局として今後の活動の在り方について検討していく必要がある。また、令和8年度からは、青少年の健全育成に関する学べる場を提供し、地域全体の意識向上と活動の活性化に繋げていきたいと考えている。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 各地区単位組織において、PTAの活動と連携しながら事業を実施している。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事務局の健全育成に関するイベント実施して、健全育成に関する意識の向上を図る。	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 啓発パレード・防犯パレードは天候の影響により開催ができなかった地区があり、研修会については、対象者に研修会の必要性や魅力を伝えきれず一部未達成となっている。	B	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 各地区単位で独自に多くの活動を行っている。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 子どもの安全を確保するためにも現状の補助金を維持させる必要があり、活動を縮小しないようにしなければならない。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 各校区で学校・地域・PTAと連携し役割を決めて取組を行っている。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.80

【2次評価】

総合判定

意見等

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）	② ☐ 民間委託等によるコストの縮減
③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加	④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定

意見等

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		社会教育課		班名：		生涯学習班		担当者名：	
基本事項	事業名	図書ボランティア等育成支援事業										整理番号	821003											
	事業期間	平成 16 年度 ~ 令和 年度										実施義務	なし											
	根拠法令等																							
総合計画区分		【基本目標3】未来を育む子育てと学びの島																						
		<3>社会教育・スポーツの充実																						
		③青少年の健全育成支援																						
事業の背景 (課題・市民の要望等)	全ての子どもが幼児期から読書に親しむ機会を享受できるよう、地域で読書活動を推進している図書ボランティア等の研修の実施や、読み聞かせの活動を通じて図書ボランティア同士の連携を深め、資質を向上させる。																							
	内容及び目的	図書ボランティアグループで取り組んでいる活動を「子どもの読書活動推進」という共通理念のもと、小学校や幼稚園において読み聞かせを実施し、積極的に取り組む人材を育成し、人数を増やしていく。																						
		目標達成のための具体的手段・方法	関係各機関と連携して図書ボランティアの活動を推進していくため、令和6年7月に「第2次壱岐市子ども読書活動推進計画」を5年計画で策定した。また、長崎県の事業を活用することで、図書ボランティア同士の連携を深めていくよう推進していく。 子ども読書活動に取り組む図書ボランティアグループに対して、活動に応じて謝礼金などの補助を行う。 図書ボランティアは小学校・幼稚園で定着してきている。図書館でも新規に図書ボランティアの募集を行っていく。																					
年度別事業概要	R7年度		そらまめ劇団への謝礼金148,700円 おはなしバルーンへの謝礼金111,600円																					
	R8年度	そらまめ劇団への謝礼金167,000円 おはなしバルーンへの謝礼金124,000円																						
	R9年度	そらまめ劇団への謝礼金167,000円 おはなしバルーンへの謝礼金124,000円																						
財源情報	予算科目	09	款	05	項	05	目	00	大	00	中	00	小	00	細	00								
		事業番号		図書館費																				
	財源名称	国庫支出金											補助率											
		県支出金											補助率											
		地方債											充当率											
その他特財												補助率												
判定	コメント及び合否											合否	合・否											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	6	7	8	9	10													
						図書ボランティア活動者数	目標	人	150	150	150	150	150											
							実績	人	124	136														
			達成率	%	82.7	90.7	0.0	0.0	0.0															
				目標																				
				実績																				
				達成率	%																			
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等				単位	6	7	8	9	10											
			市・県が主催する研修会の開催					目標	回	1	1	1	1	1										
				実績	回	0	0																	
			図書ボランティアグループによる活動	目標	回	10	10	20	20	20														
				実績	回	17	19																	
				目標																				
				実績																				
			事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度										
直接事業費				249		261		291		291		291												
財源内訳	国庫支出金																							
	県支出金																							
	地方債																							
	その他特財																							
一般財源		249		261		291		291		291														
年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度														
直接事業費		291		291		291		291		291														
財源内訳	国庫支出金																							
	県支出金																							
	地方債																							
	その他特財																							
	一般財源	291		291		291		291		291														
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																		
直接事業費		291		291		直接事業費		3,420																
財源内訳	国庫支出金					国庫支出金		0																
	県支出金					県支出金		0																
	地方債					地方債		0																
	その他特財					その他特財		0																
	一般財源	291		291		一般財源		3,420																

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 今後図書ボランティア団体を対象に育成して行く事は概ね適切である。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 園や学校内外で子ども達と本を通じて関わる大人が増えていくことは、学校教育の充実や家庭教育（幼児教育）の充実にもつながるので有効である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 活動者の自主的な集まりとなっていけるように、参加者や参加グループ間の支援を行っていく。 また、令和8年度は、県主催の読書活動ネットワークづくり交流会が壱岐市において開催予定であるため、図書ボランティア団体の資質向上のため活動者の積極的な参加を呼びかけたい。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 受益者負担等はなく概ね適切である。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 本事業は、現在活動しているボランティアの資質向上・普及拡大・活動の支援につながることに限っては、余地があると思う。	B	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 図書ボランティアを募集するなどして、人数は増えている。	B	意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 図書ボランティアの数、技量は不足しているため、研修及び活動をととしたボランティアの養成をしていくための予算は必要である。	B	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 活動場所は基本的に学校や幼稚園であり、学校と連携したボランティア活動が年間を通じて行われている。	A	総合判定
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 当初より県の施策で進めており類似・重複した事業はない。	A	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.70

【2次評価】

総合判定

意見等

【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】

① ☐ 事業費縮減（事業の見直し）

② ☐ 民間委託等によるコストの縮減

③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加

④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）

【外部評価】

総合判定

意見等

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		社会教育課		班名：		生涯学習班		担当者名：	
基本事項	事業名	地域子ども教室推進事業										整理番号												
	事業期間	平成 30 年度 ~ 令和 年度										実施義務	あり											
	根拠法令等	長崎県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金実施要綱																						
	総合計画区分	【基本目標3】未来を育む子育てと学びの島																						
<3>社会教育・スポーツの充実																								
③青少年の健全育成支援																								
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	放課後や土・日等に小学校や公民館等を活用して、子どもの安全・安心な居場所づくりと、地域の多様な経験や技能を持つ人材等の協力を得て、自然・文化・スポーツ等、様々な体験・交流活動の機会を提供することで、すべての子どもが地域社会の中で、心豊かに育まれる環境づくりを推進する。																						
	内容及び目的	放課後の子どもの安全を見守る活動場所の確保 宿題等の支援や昔遊び等を実施し、子ども達の健やかな成長を促す。																						
	目標達成のための具体的手段・方法	学びの場・・・予習、復習、補習の学習活動の場 体験の場・・・スポーツ活動や文化活動の体験の場 交流の場・・・地域の大人や異年齢の子どもとの交流の場 遊びの場・・・昔の様々な遊びの場 生活の場・・・生活指導、家庭との連絡 等々 令和7年度は11団体が実施した。																						
年度別事業概要	R7年度	地域子ども教室推進事業（委託料）：6,509千円 ※11教室																						
	R8年度	地域子ども教室推進事業（委託料）：6,470千円 ※12教室																						
	R9年度	地域子ども教室推進事業（委託料）：7,000千円 ※13教室																						
財源情報	予算科目	09	款	05	項	03	目	02	大	00	中	00	小	00	細									
		事業番号		09019		生涯学習推進費																		
	財源名称	国庫支出金												補助率										
		県支出金		長崎県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金										補助率		2/3								
		地方債												充当率										
その他特財												補助率												
判定	コメント及び合否											合否	合・否											
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	6	7	8	9	10													
							延べ参加人数	目標	人	5,000	7,000	12,000	13,000	14,000										
								実績	人	7,436	11,035													
			達成率	%	148.7	157.6	0.0	0.0	0.0															
				目標																				
				実績																				
				達成率	%																			
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等				単位	6	7	8	9	10											
			取組教室数						目標	教室	8	11	12	13	14									
					実績	教室	8	11																
			年間実施日数		目標	日	400	550	750	800	850													
					実績	日	471	713																
			目標																					
			実績																					
	事業費の推移		年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度											
直接事業費		4,070		6,509		6,470		7,000		7,500														
財源内訳		国庫支出金																						
		県支出金		2,228		2,527		4,314		4,667		5,000												
		地方債																						
		その他特財																						
		一般財源		1,842		3,982		2,156		2,333		2,500												
財源内訳		年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度												
		直接事業費		8,000		8,500		9,000		9,500		9,500												
		財源内訳	国庫支出金																					
			県支出金		5,334		5,667		6,000		6,334		6,334											
			地方債																					
			その他特財																					
	一般財源		2,666		2,833		3,000		3,166		3,166													
財源内訳	年度		R16年度		R17年度		全体事業費																	
	直接事業費		9,500		9,500		直接事業費		95,049															
	財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		0														
		県支出金		6,334		6,334		県支出金		61,073														
		地方債						地方債		0														
		その他特財						その他特財		0														
	一般財源		3,166		3,166		一般財源		33,976															

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）	
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 健全な子どもの育成には、家庭・地域の協力・連携は不可欠であり、事業に取り組むことにより更なる学力向上を図る。	判定 A	● A 継続実施 (見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む)
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 民間で行うことは費用負担の面で困難である。	A	
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 放課後の子どもの居場所を確保することが難しくなっているなかで、このような事業を行うことは子どもたちの安全・安心な居場所を確保することに繋がる。	A	
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 この事業を行うことにより学校・家庭・地域の協力や連携の向上を図ることが期待できる。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 教室同士の情報交換を会議等で積極的に行い、内容の充実を目指す。また、社会教育課だけでなく、学校教育課とも連携し、学校教員の負担軽減につながるような活動も検討、推進していく必要がある。 なお、新規で設立を希望している団体については、事業説明を行い、更なる団体数の増加を目指し、すべての子どもが地域社会の中で、心豊かに育まれる環境づくりに努める。
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 教室の全ての子どもたちに安全にさまざまな体験活動を行っている。	A	
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各学校で児童数が減る中で、これ以上の効果向上の余地はないと考える。	A	
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 指定団体は独自の計画に沿って活動しており、家庭や地域とも関わりを持ち目標を達成している。	A	総合判定 意見等
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 地域を巻き込んだ運営がされており、学校ではなかなか学べない内容も増えている。	A	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 事業費については、地域のボランティアの協力も受け運用している状況である。現行を確保する必要がある。	A	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 本事業は、地域団体へ委託しているが、学校教員が、事務を行っているケースが散見されるため、指導が必要である。	B	
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90

【2次評価】			
総合判定			
意見等			
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】			
①	☐ 事業費縮減(事業の見直し)	②	☐ 民間委託等によるコストの縮減
③	☐ 成果向上に向けた事業費増加	④	☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)

【外部評価】	
総合判定	
意見等	

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：		社会教育課		班名：		生涯学習班		担当者名：						
基本事項	事業名	公民館教室運営事業										整理番号																	
	事業期間	平成 16 年度 ~ 令和 年度										実施義務		なし															
	根拠法令等	教育基本法																											
	総合計画区分	【基本目標3】地域コミュニティが守られ、安心して健康に暮らせる																											
		< 6 >生涯の生きがいくりと青少年育成																											
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	教育基本法により個人の要望や社会の要請にこたえ、社会において行われる教育が、有効に実践できるよう国及び地方公共団体が環境整備し、学習の機会及び情報の提供その他の適当な方法によって社会教育の振興に努めなければならない。																											
	内容及び目的	市民（教室に参加したいと思う子ども～高齢者まで）対象者の年齢に応じた講座を企画・開催するにあたり、幼児教育から社会教育までの生涯学習における学びの場を提供する為。親子で参加できる講座や、夏休み期間中の児童を対象とした講座を含め、老若男女が学べる内容を、市民の要望にこたえる形で講座を工夫する。																											
	目標達成のための具体的手段・方法	公民館で行う生涯学習を拠点として、地域で活動している各組織のサポートや各種講座及び教室などを開催し、学習機会の提供の場として事業を推進する。地域住民の生涯学習の拠点として、学級・講座の開設、健康増進や仲間づくりをすすめる。人材育成や地域の教育力を高め、学習の循環を目指す。条例公民館（宕岐市中央公民館・地区公民館1 2 館）活動及び公民館連絡協議会活動。																											
年度別事業概要	R7年度	各種講座及び教室の開催 944千円																											
	R8年度	各種講座及び教室の開催 862千円																											
	R9年度	各種講座及び教室の開催 862千円																											
財源情報	予算科目	09	款	05	項	04	目	02	大	01	中	00	小	00	細	0													
		事業番号			09052			公民館費																					
	財源名称	国庫支出金												補助率															
		県支出金												補助率															
		地方債												充当率															
その他特財												補助率																	
判定	コメント及び合否											合否		合・否															
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等				単位	6	7	8	9	10																		
						各種公民館教室の参加者数	目標	人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000																
							実績	人	2,214	1,698																			
			達成率	%	110.7	84.9	0.0	0.0	0.0																				
			各種公民館教室の参加実数数	目標	人	500	1,200	1,200	1,200	1,200																			
		実績		人	1,462	1,288																							
			達成率	%	292.4	107.3	0.0	0.0	0.0																				
			公民館教室から自主的なサークルとして自立教室	目標	教室	2	2	2	2	2																			
		実績		教室	0	1																							
	達成率	%		0.0	50.0	0.0	0.0	0.0																					
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等				単位	6	7	8	9	10																		
						各種公民館教室チラシ配布	目標	回	3	3	3	3	3																
			実績	回	2		2																						
				目標																									
				実績																									
			目標																										
			実績																										
事業費の推移	年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度																		
	直接事業費		880		944		862		862		862																		
	財源内訳	国庫支出金																											
		県支出金																											
		地方債																											
		その他特財																											
	財源内訳	一般財源		880		944		862		862		862																	
		年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度																	
		直接事業費		862		862		862		862		862																	
		財源内訳	国庫支出金																										
県支出金																													
地方債																													
その他特財																													
財源内訳	一般財源		862		862		862		862		862																		
	年度		R16年度		R17年度		全体事業費																						
	直接事業費		862		0		直接事業費		9,582																				
	財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		0																			
県支出金						県支出金		0																					
地方債						地方債		0																					
その他特財						その他特財		0																					
財源内訳	一般財源		862				一般財源		9,582																				

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 開催する講座は、各世代でも対応できるよう、文化的な物や、ITを取り入れた分野などを取り入れながら開催している。	判定 A	● A 継続実施(見直しは行わない) ○ B1 事業規模の拡充 ○ B2 事業規模の縮小 ○ B3 事業内容の改善・見直し ○ B4 その他の見直し ○ C 休止(隔年実施などへの変更) ○ D 廃止(終期の設定等を含む) 判断理由	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 社会教育の観点を考えると、市（教育委員会）で事業を行い、市民へ学びの場を提供できていると思う。	B		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 老若男女が対象となれるように、教室内容を考え開催している。最先端技術を子供たちが体験できる場を提供できている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 少人数や大人数でも対応できるような講座内容を考えし、多くの市民が参加できるよう計画している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 中央教室開催については、島の自然や特色を体感できる講座などを新たに開設し、教室受講をきっかけに、老岐の子供たちに改めて老岐市の魅力を感じてもらえる事などを目的としていきたい。また、地区公民館を活用しての教室開始については、「集う・学ぶ・」を基本原則とし、地域住民が集まりやすい教室開催を目指していく。課題としては、新たな教室発掘と、さらにはその教室の自立した活動までの支援を行っていきたい。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 教室によっては持ち帰ったり、消費したりする内容の教室について参加者負担（受益者負担）を行っている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 地区公民館主事を対象とした研修会をR7年より開催し、地区公民館主催講座を増やす事で、地域住民が参加しやすい形を構築している。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 教室の受講者数については達成できたが、自立的なサークル活動へ移行できた団体数が一部未達成である。	B	総合判定 意見等	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 行政から講師を招いたり、市内在住の民間の講師を招くなど経費の節減に努めている。チラシの配布回数では一部未達成となっている。	B		
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 受付業務にQRコードを取り入れる事で、業務軽減に努めている。	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 県が行っている、ながさき県民大学と連携を取り事業を進めている。役割分担も構築できている。	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.70	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減(事業の見直し) ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充) 【外部評価】 総合判定 意見等

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)																課名：		社会教育課		班名：		生涯学習班		担当者名：	
基本事項	事業名	地域未来塾推進事業										整理番号													
	事業期間	令和 6 年度 ～ 令和 年度										実施義務		あり											
	根拠法令等	長崎県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金実施要綱																							
	総合計画区分	【基本目標3】未来を育む子育てと学びの島																							
<3>社会教育・スポーツの充実																									
①生涯学習の推進																									
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	家庭環境や経済的な理由で、家庭での学習習慣が十分身についておらず、基礎学力が不十分な中学生に対する学習支援などが求められている。																							
	内容及び目的	学習が遅れがちで、基本的な学習習慣や基礎学力が身につけていない中学生を対象として、自主的な学習をサポートするための教室を開き、学習環境の充実を図り、学力保障を目的とする。																							
	目標達成のための具体的手段・方法	中学校区ごとに、中学3年生を対象とした基礎的な学力定着を目的とする学習の場を開設する。 ①夏季休業期間中に中学3年生を対象として行う。 ②1校区1教科1回2時間で3回実施する。 ③場所は、公民館等の公共施設を利用する。 ④各教科指導者(1教科2名まで)を確保し、謝金(2,200円/時間)を支払う。 ⑤保険や消耗品等は、市で負担する。 ⑥指導者の確保を早い段階で行う。																							
		年度別事業概要	R7年度	①中学校区ごと ②実施期間:夏休み中各校区6日間(9:30～11:30) ③内容:英語3日・数学3日 ④募集人員:各校区10～20人																					
財源情報	財源名称	予算科目	09	款	05	項	03	目	02	大	00	中	00	小	00	細	00								
		事業番号	09019			生涯学習推進費																			
		国庫支出金											補助率												
		県支出金	長崎県学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金										補助率		2/3										
判定	コメント及び合否	地方債											充当率												
		その他特財											補助率												
		可否														合否		合・否							
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10															
						参加生徒数	目標	人	40	40	50	55	60												
							実績	人	37	44															
			達成率	%	92.5	110.0																			
				目標																					
				実績																					
				達成率	%																				
				目標																					
				実績																					
				達成率	%																				
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	6	7	8	9	10														
							取組教室数	目標	教室	4	4	4	4	4											
			実績	教室	4	4																			
				目標																					
				実績																					
				目標																					
	実績																								
	事業費の推移		年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度												
直接事業費		80		125		270		270		270															
財源内訳		国庫支出金																							
		県支出金		53		70		180		180		180													
		地方債																							
		その他特財																							
一般財源		27		55		90		90		90															
年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度															
直接事業費		270		270		270		270		270															
財源内訳		国庫支出金																							
		県支出金		180		180		180		180		180													
		地方債																							
		その他特財																							
一般財源		90		90		90		90		90															
年度		R16年度		R17年度		全体事業費																			
直接事業費		270		270		直接事業費		2,905																	
財源内訳	国庫支出金						国庫支出金		0																
	県支出金		180		180		県支出金		1,923																
	地方債						地方債		0																
	その他特財						その他特財		0																
一般財源		90		90		一般財源		982																	

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☐ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☒ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
		講師依頼を、退職教員のほか、民間の教員免許有資格者に依頼することで実施した。	B		
有効性	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 国数英の3科目での実施予定であったが、昨年度同様、国語を担当する講師の確保が難航し、数英2科目での実施となった。次年度以降については、学校教育課等の関係課との情報共有を行い、講師の選定等に努める。	
	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			A
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要			A
達成度	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	B	総合判定 意見等	
	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった			A
		参加生徒に関しては、概ね成果指標の目標値を達成することができた。			
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある			A
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある			B
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算			2.70	意見等	

令和 7 年度 個別事業評価調書 (ソフト事業)															課名：	社会教育課		班名：	生涯学習班		担当者名：						
基本事項	事業名	地区スポーツ行事奨励補助金										整理番号															
	事業期間	平成 16 年度 ~ 令和 年度										実施義務		なし													
	根拠法令等	壱岐市補助金等交付規則・壱岐市社会教育団体補助金交付要綱																									
	総合計画区分	【基本目標3】未来を育む子育てと学びの島																									
<3>社会教育・スポーツの充実																											
②文化・スポーツ活動支援																											
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	地域のスポーツ団体がスポーツ大会や運動会などの開催や運営を行うことにより、地域住民の健康増進・体力づくりを促すことを目的とする。																									
	内容及び目的	市民がスポーツ活動を行うことで、体力づくり、健康づくり、交流や親睦を図ることができる。また、運動に関わる機会を設け、スポーツ・運動の生活化につながることを目指し、併せて競技力の向上を図る。																									
	目標達成のための具体的手段・方法	地域のスポーツ団体へ行事等の開催、運営に係る経費に対して補助金を支出する。																									
年度別事業概要	R7年度	地区スポーツ行事奨励 郷ノ浦地区 6団体×90,000円 勝本地区2団体 (在部・鯨伏×90,000) 芦辺地区6団体×90,000円 石田地区 1団体×90,000円																									
	R8年度	地区スポーツ行事奨励 郷ノ浦地区 6団体×90,000円 勝本地区2団体 (在部・鯨伏×90,000) 芦辺地区6団体×90,000円 石田地区 1団体×90,000円																									
	R9年度	地区スポーツ行事奨励 郷ノ浦地区 6団体×90,000円 勝本地区2団体 (在部・鯨伏×90,000) 芦辺地区6団体×90,000円 石田地区 1団体×90,000円																									
財源情報	予算科目	09	款	06	項	01	目	03	大	00	中	00	小	00	細	0											
		事業番号		09939		体育振興費(社会教育課)																					
	財源名称	国庫支出金											補助率														
		県支出金											補助率														
		地方債											充当率														
その他特財												補助率															
判定	コメント及び合否											合否	合・否														
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	6	7	8	9	10																	
						市内該当大会数	目標	回	35	35	35	35	35														
							実績	回	30	25																	
			達成率	%	85.7	71.4	0.0	0.0	0.0																		
				目標																							
				実績																							
				達成率	%																						
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)		名称等			単位	6	7	8	9	10															
			補助対象団体数					目標	団体	16	15	15	15	15													
					実績	団体	13	15																			
					目標																						
					実績																						
			目標																								
			実績																								
	事業費の推移		年度		R6年度(実績)		R7年度(実績)		R8年度(予算)		R9年度		R10年度														
直接事業費		1, 142		1, 350		1, 350		1, 350		1, 350																	
財源内訳		国庫支出金																									
		県支出金																									
		地方債																									
		その他特財																									
		一般財源	1, 142		1, 350		1, 350		1, 350		1, 350																
財源内訳		年度		R11年度		R12年度		R13年度		R14年度		R15年度															
		直接事業費		1, 350		1, 350		1, 350		1, 350		1, 350															
		財源内訳	国庫支出金																								
			県支出金																								
			地方債																								
			その他特財																								
	一般財源		1, 350		1, 350		1, 350		1, 350		1, 350																
	財源内訳	年度		R16年度		R17年度		全体事業費																			
		直接事業費		1, 350		1, 350		直接事業費		15, 992																	
		国庫支出金					国庫支出金		0																		
県支出金						県支出金		0																			
地方債						地方債		0																			
その他特財						その他特財		0																			
一般財源		1, 350		1, 350		一般財源		15, 992																			

【1次評価】			総合自己評価（所管部署）		
事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）			
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	☒ A 継続実施（見直しは行わない） ☐ B1 事業規模の拡充 ☐ B2 事業規模の縮小 ☐ B3 事業内容の改善・見直し ☐ B4 その他の見直し ☐ C 休止（隔年実施などへの変更） ☐ D 廃止（終期の設定等を含む）	
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 地域独自のスポーツや運動会が開催され、内容の見直しも行われており、地域に応じたスポーツ大会が開催されている。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 市民がスポーツ・運動を介し交流と親睦が図られ、地域づくりに貢献している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 各地区負担にならない様、開催方法を変更し、工夫しながら開催できている。開催ができていない地区があるので、他地区での事例を紹介して開催できるよう支援を行う必要がある。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 各地区で子どもから高齢者を含めた事業が実施されている。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 各地区で学校・地域と連携しながら事業を実施されている。	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった コロナ後で地区別で大会の開催方法の見直しが行われ、負担が少ない形での開催できている。	B	総合判定	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 地区民の関係者の協力のもと運営がされ、補助金以上の成果が認められる。	A	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 健康増進や体力づくりの契機にもなっており、地域に見合った方法で開催しなければならない。	A	① ☐ 事業費縮減（事業の見直し） ② ☐ 民間委託等によるコストの縮減 ③ ☐ 成果向上に向けた事業費増加 ④ ☐ 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある 各地区で学校・地域・PTAと連携し、取組みを行っている。	A	【外部評価】	
			判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	意見等